

## 経 営 成 績

### 1. 経営成績及び財政状態に関する分析

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費に足踏み感が見られたものの、好調な企業業績を背景として設備投資の増勢が続き、輸出も堅調に推移するなど、緩やかな回復が続きました。一方、海外においては、米国経済が住宅市況の冷え込みなどにより減速感を示しましたが、中国をはじめとするアジア各国の景気が高成長を維持し、欧州諸国の経済も総じて回復が進みました。

こうした中、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビに対する需要がグローバルに高まる中、先進のフルハイビジョンモデルを中心に、大型液晶カラーテレビのラインアップをより一層強化し、世界市場での販売拡大に努めました。また、独自のデバイス技術を活かしたワンセグ対応携帯電話を市場投入するなど、特長商品の拡充に取り組みました。

一方、電子部品等では、世界で初めて第8世代マザーガラスを採用した亀山第2工場を稼働させ、50型・40型クラスの液晶カラーテレビ用液晶パネルの高効率生産体制を構築しました。さらに、同工場に第2期生産ラインを導入し、液晶パネルの生産能力を一段と増強しました。また、携帯電話などのモバイル機器用にシステム液晶の販売も強化し、液晶事業の一層の拡大に取り組みました。その他、太陽電池生産体制の拡充や、特長商品の進化を支える独自部品の創出など、引き続き積極的な事業活動を推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、国内が前期比9.3%増の1兆5,269億円、海外が14.3%増の1兆6,008億円、全体でも11.8%増の3兆1,277億円を達成しました。利益については、営業利益が前期比13.9%増の1,865億円、経常利益が13.1%増の1,705億円、当期純利益は14.7%増の1,017億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は3,143億円、投資活動による資金の減少は3,287億円、また、財務活動の結果取得した資金は411億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ298億円増加し、3,292億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

#### **エレクトロニクス機器**

A V・通信機器部門では、大型の液晶カラーテレビが好調に推移すると共に、携帯電話も伸長し、売上高は、前期比26.6%増の1兆3,811億円となりました。

電化機器部門では、独自技術を活かした特長商品が堅調な伸びを示し、売上高は、前期比6.4%増の2,390億円となりました。

情報機器部門では、デジタルフルカラー複合機を中心に複写機・複合機が好調に推移し、売上高は、前期比4.0%増の4,379億円となりました。

#### **電子部品等**

L S I部門では、フラッシュメモリの販売は減少しましたが、C C D・C M O S イメージャが伸長し、売上高は、前期比3.9%増の1,410億円となりました。

液晶部門では、モバイル機器用の液晶パネルは堅調に推移しましたが、液晶カラーテレビ用の液晶パネルについては、社内向けの伸長により社外向けの販売が減少し、売上高は、前期比0.7%減の6,288億円となりました。

その他電子部品等部門では、A V 機器用を中心に主要デバイスが堅調に推移し、売上高は、前期比3.0%増の2,998億円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済については、個人消費に持ち直しの動きが期待されるなど、引き続き緩やかな回復が続くものと予想されます。また、海外においては、米国経済の先行きに不透明感は拭えないものの、欧州やアジア諸国の景気は、順調に推移するものと思われま

す。こうした情勢下、当社グループでは、オンリーワン戦略をさらに積極的に押し進め、グローバル市場での競争優位の確立に努めると共に、ブランド価値の向上に取り組み、一層の飛躍をめざしてまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビ事業の拡大を図るため、画質・性能・デザインなどをさらに進化させた大型のフルハイビジョンモデルをグローバルに展開していくほか、世界の主要消費地での高効率生産体制の構築や、徹底したコストダウンに取り組んでまいります。また、独自技術を活かした携帯電話や通信融合端末など、業界をリードするオンリーワン商品の拡充に努めてまいります。

電子部品等では、亀山第2工場に第3期生産ラインを導入し、液晶カラーテレビ用の大型液晶パネルの販売拡大を図ると共に、モバイル機器用のシステム液晶の販売も強化し、液晶事業の拡大をめざしてまいります。さらに、太陽電池をはじめとする主要デバイスについても、生産技術の革新やコスト低減を押し進め、競争力を一層高めてまいります。

その他、次世代技術の開発や、徹底したローコスト・オペレーションの推進などの施策を積極的に展開し、業容の拡大に努めてまいります。加えて、地球環境保全に貢献する事業活動の推進やコンプライアンス経営の実践など、企業グループあげてCSR活動を一段と強化し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

現時点における平成20年3月期（平成19年度）の通期業績見通しは、下記のとおりです。なお、平成19年度税制改正による減価償却制度変更に伴い、平成20年3月期（平成19年度）の減価償却費が、従来の方法による場合に比べて200億円増加する見通しであり、下記の営業利益、経常利益、当期純利益の見通しは、その影響を反映したものであります。

・連結業績見通し	売上高	3兆4,000億円	(前年度比 108.7%)
	営業利益	1,900億円	(前年度比 101.9%)
	経常利益	1,750億円	(前年度比 102.6%)
	当期純利益	1,050億円	(前年度比 103.2%)

平成20年3月期（平成19年度）の為替レートは、1ドル115円を前提としております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制 など

## 2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、増配などの株主還元を実施してまいります。こうした方針のもと、平成13年3月期(平成12年度)から平成18年3月期(平成17年度)まで6年連続で増配を行ってまいりましたが、今後とも連結での配当性向30%を目処に積極的な利益還元に努めてまいります。なお、当期(平成19年3月期)の配当金については、前期に比べ1株につき4円増配の26円を予定しており、これにより、7年連続での増配となります。次期(平成20年3月期)についても、1株につき2円増配の28円(中間・期末共に14円)を予定しております。また、内部留保資金については、主に成長分野への投資や特長商品及び独自デバイスの開発、さらには、海外展開や環境対策などに活用してまいります。